

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 岳樹 TEL 03-5562-7210
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	60,394	14.2	56,735	17.7	27,942	21.8	27,885	21.4	19,223	20.4
30年3月期第2四半期	52,880	24.6	48,198	22.1	22,949	29.0	22,973	28.8	15,970	15.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 19,506百万円 (20.3%) 30年3月期第2四半期 16,212百万円 (20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	5,540 75	—
30年3月期第2四半期	4,602 91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,587,171	234,074	6.5	66,935 84
30年3月期	3,031,600	214,568	7.0	61,308 64

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 232,237百万円 30年3月期 212,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32
31年3月期	—	0 00	—	—	—

(注1) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は平成30年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成30年3月15日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,469,559株	30年3月期	3,469,559株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,469,559株	30年3月期2Q	3,469,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響を受けつつもきわめて緩和的な金融環境と政府支出による下支えなどを背景に、景気は緩やかな上昇傾向となりました。企業収益は為替レートの円安傾向を背景に好調を維持し、労働市場は低い失業率を維持しております。一方足元で消費者物価の上昇基調は徐々に弱まっており、日本銀行は2020年までの物価上昇率の見通しを引き下げました。

日経平均株価は、企業の好決算が相場を支えましたが米中貿易摩擦が重荷となり、上値の重い展開となりました。米国とトルコの関係悪化からトルコの通貨リラが急落するなど、ボラティリティが上昇する局面もあり株式市場は一進一退の展開となりました。9月に入ると米国の中国に対する関税措置が事前の予測よりも影響が限定的と判断されたことから投資家心理が上向き、日経平均株価は大幅に上昇しました。平成30年9月末の日経平均株価は、前場で2万4,202円をつけ26年10ヶ月ぶりの日中高値となりました。その後利益確定売りが増え終値は2万4,120円となり、平成30年3月末と比較して12.4%上昇して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間には186,645口座の新規口座を獲得し、平成30年9月末の総合口座数は4,448,055口座、信用取引口座数は559,730口座となっております。また、預り資産は12兆279億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当第2四半期連結累計期間の「受入手数料」は25,220百万円（前年同四半期比6.0%増）、信用取引の増加により「金融収益」は22,629百万円（同9.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益60,394百万円（前年同四半期比14.2%増）、純営業収益56,735百万円（同17.7%増）、営業利益27,942百万円（同21.8%増）、経常利益27,885百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19,223百万円（同20.4%増）となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBB0-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引するごとに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（平成30年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（平成30年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（平成30年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（平成30年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年6月）
- ・抽選で50名様にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツいぞSBI証券！」キャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・国内株式と米国株式のテーマに関するアンケートへの回答で、総額100万円相当の賞品が抽選で70名に当たるキャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・株式会社筑邦銀行との共同店舗の運営を開始（平成30年6月）
- ・株式会社宮崎太陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・岡崎信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・「WealthNavi for SBI証券」において条件を満たした方に、最大2ヵ月分の手数をキャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年7月）
- ・株式会社南日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・株式会社紀陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）

- ・株式会社豊和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
- ・株式会社第三銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
- ・株式会社三重銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
- ・株式会社高知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
- ・「証券コンソーシアム」においてワーキンググループを設立（平成30年8月）
- ・「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」をインターネット証券4社共同で公表（平成30年8月）
- ・株式会社福井銀行との入金サービス「福井銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年8月）
- ・株式会社秋田銀行との入金サービス「秋田銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」「WEBサポート格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成30年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間は25,220百万円（前年同四半期比6.0%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により15,239百万円（同2.3%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により1,693百万円（同281.7%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により2,201百万円（同17.4%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により6,085百万円（同3.8%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により12,513百万円（前年同四半期比48.1%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は22,629百万円（前年同四半期比9.8%増）、「金融費用」は2,847百万円（同5.8%減）となりました。その結果、金融収支は19,782百万円（同12.4%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は28,792百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が8,457百万円（同37.1%増）となったこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,728	775,059
預託金	1,510,100	1,573,598
顧客分別金信託	1,324,045	1,367,101
その他の預託金	186,055	206,497
トレーディング商品	75,705	105,458
商品有価証券等	39,048	72,726
デリバティブ取引	36,657	32,731
約定見返勘定	4,259	2,903
信用取引資産	919,392	802,487
信用取引貸付金	813,097	655,823
信用取引借証券担保金	106,295	146,664
有価証券担保貸付金	125,385	144,124
借入有価証券担保金	125,385	144,124
立替金	1,718	864
短期差入保証金	68,193	90,791
支払差金勘定	15	-
関係会社短期貸付金	20,150	33,150
前払費用	695	914
未収収益	10,866	11,690
その他	17,857	20,595
貸倒引当金	△253	△147
流動資産合計	3,006,815	3,561,491
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,507	1,665
工具、器具及び備品（純額）	1,262	1,266
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,370	1,143
有形固定資産合計	5,915	5,849
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,355	8,701
ソフトウェア仮勘定	923	1,485
リース資産	733	626
その他	9	9
無形固定資産合計	11,021	10,823
投資その他の資産		
投資有価証券	771	1,296
出資金	7	7
長期差入保証金	1,867	1,965
長期前払費用	159	175
繰延税金資産	4,899	4,778
その他	1,872	2,489
貸倒引当金	△1,730	△1,707
投資その他の資産合計	7,847	9,007
固定資産合計	24,785	25,680
資産合計	3,031,600	3,587,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	107,840	147,856
商品有価証券等	99,355	135,873
デリバティブ取引	8,485	11,983
信用取引負債	243,912	303,648
信用取引借入金	55,866	44,858
信用取引貸証券受入金	188,045	258,790
有価証券担保借入金	689,107	565,394
有価証券貸借取引受入金	689,107	565,394
預り金	818,671	940,555
受入保証金	704,866	742,039
有価証券等受入未了勘定	23	-
受取差金勘定	88	57
短期借入金	177,500	557,800
1年内償還予定の社債	11,290	22,734
リース債務	810	800
未払金	8,361	8,434
未払費用	4,257	4,380
未払法人税等	3,607	2,799
前受金	2,554	4,878
賞与引当金	33	135
その他	762	156
流動負債合計	2,773,687	3,301,672
固定負債		
社債	7,551	15,897
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,792	1,412
長期預り保証金	88	169
資産除去債務	620	643
固定負債合計	35,051	43,123
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,292	8,301
特別法上の準備金合計	8,292	8,301
負債合計	2,817,032	3,353,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,210
利益剰余金	97,630	116,854
株主資本合計	213,164	232,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	△450	△156
その他の包括利益累計額合計	△450	△150
非支配株主持分	1,854	1,836
純資産合計	214,568	234,074
負債純資産合計	3,031,600	3,587,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	23,783	25,220
委託手数料	15,599	15,239
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	443	1,693
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,874	2,201
その他の受入手数料	5,865	6,085
トレーディング損益	8,450	12,513
金融収益	20,615	22,629
その他の営業収益	32	30
営業収益計	52,880	60,394
売上原価		
金融費用	3,021	2,847
その他	1,660	811
売上原価合計	4,682	3,658
純営業収益	48,198	56,735
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,879	5,921
人件費	6,168	8,457
不動産関係費	2,478	3,009
事務費	6,220	6,343
減価償却費	2,023	2,180
のれん償却額	16	—
租税公課	669	950
その他	1,792	1,930
販売費及び一般管理費合計	25,248	28,792
営業利益	22,949	27,942
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	5	5
投資事業組合運用益	—	9
その他	35	39
営業外収益合計	53	60
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	110
持分法による投資損失	13	—
投資事業組合運用損	1	—
その他	12	6
営業外費用合計	29	117
経常利益	22,973	27,885

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	27
金融商品取引責任準備金戻入	197	-
特別利益合計	200	27
特別損失		
固定資産除却損	70	39
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	8
関係会社株式売却損	2	-
特別損失合計	72	48
税金等調整前四半期純利益	23,101	27,864
法人税、住民税及び事業税	7,060	8,542
法人税等調整額	△162	118
法人税等合計	6,898	8,660
四半期純利益	16,202	19,203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	232	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,970	19,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	16,202	19,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	9	297
その他の包括利益合計	9	303
四半期包括利益	16,212	19,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,974	19,523
非支配株主に係る四半期包括利益	238	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。